

短報

川崎医療福祉大学感覚矯正学科視能矯正専攻卒業生の動向

— 1995年～2004年卒業生について —

難波哲子^{*1*2} 田淵昭雄^{*1}

要 約

川崎医療福祉大学医療技術学部感覚矯正学科視能矯正専攻では、1991年4月に開学以来2004年3月に10期生を輩出した。これを機会に、卒業生の現状を把握し、今後の視能訓練士教育の改善・改革に向けた方策の検討を目的として、2004年8月に全卒業生274名を対象に実態調査を行った。回答者は138名、回収率は50.5%であった。アンケートの結果、現在視能訓練士として勤務の人は131名(97.8%)、勤務先は私立病院が52名(37.7%)で最も多かった。卒業後、進学は12名(8.7%)、学位・取得資格では修士、博士などがあり、臨地実習の指導者は36名(26.1%)であった。質の高い眼科医療の担い手となる視能訓練士となるためには、自己教育力を育て、生涯教育を行うことが必要である。今後、卒後教育システムの構築が計られ、臨床経験を有した指導的立場の人材が、研究、教育の場でも活躍することが期待される。

緒 言

今日の医療の急速な進歩に伴い、自主的に学習し問題解決できる学生を育成するための効果的な教育が求められている。また、2001年11月に視能訓練士の教育カリキュラムの大綱化がはかられ、弾力的で自由度のある教育規制緩和が推進されることになった^{1,2)}。その結果、養成校の教育内容の工夫により、養成校ごとに個性あふれる視能訓練士教育が展開されることになると考えられる。

川崎医療福祉大学医療技術学部感覚矯正学科視能矯正専攻(以下、視能矯正専攻)では、学科開設から第1期卒業生時期、単位見直し時期、新カリキュラム導入などの変遷の時期を経て、1991年4月に開学以来2004年3月に10期生を輩出した³⁻⁷⁾。今回、視能矯正専攻の卒業生を対象に動向調査を実施する機会を得て、卒業後の視能矯正専攻卒業生の現状を把握し、今後の視能訓練士教育の改善・改革に向けた方策の検討をしたいと考え、卒業生の勤務実態調査を行った。

対象及び方法

1. 対象

対象は、本学感覚矯正学科視能矯正専攻1～10期生274名(女性228名(83.2%)、男性46名(16.8%))

のうち、アンケートの回答が得られた138名である。

2. 方法

2004年8月に郵送によるアンケート調査を行った。発送数は卒業後4年目に死亡した1名を除く273通、回収数は138通、回収率は50.5%であった。アンケートはA4用紙2枚、アンケート項目は、一般事項については入学年、卒業年、入試形態および性別、本学卒業後の勤務状況については勤務先、勤務年数、休職・退職の場合の理由、職場への希望・不満およびその内容、卒後教育の状況については専門学会への入会とその名称、卒後の進路、業績、学会発表の経験と回数、学術雑誌への投稿経験と回数と雑誌名、視能矯正専攻の教育についての自由記述など24項目である。アンケートの集計は、全て単純集計によった。

結 果

1. 一般的事項

1.1. 性別

回答者138名の内訳は、女性110名(79.7%)、男性28名(20.3%)であった(図1)

1.2. 入試形態

回答者を入学試験(以下、入試)形態別に分類す

*1 川崎医療福祉大学 医療技術学部 感覚矯正学科 *2 川崎医科大学 眼科学教室 (連絡先) 難波哲子 〒701-0193 倉敷市松島288 川崎医療福祉大学

ると、特別入試入学者(以下、特別入試者)は17名(12.3%)、推薦入試入学者(以下、推薦入試者)は41名(29.7%)、一般入試入学者(以下、一般入試者)は80名(58.0%)であった(図2)。なお、特別入試者の性別は女性13名、男性4名、推薦入試者は女性38名、男性3名、一般入試者は女性63名、男性17名であった。

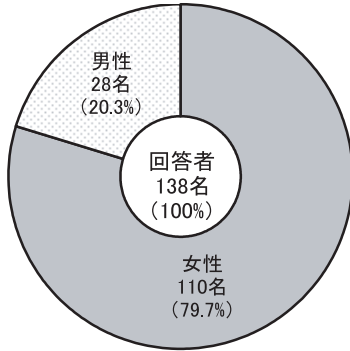


図1 回答者の内訳

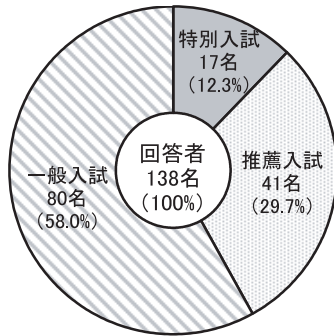


図2 入試形態

2. 就業状況

2.1. 勤務状況

現在視能訓練士として勤務の人は女性113名、男性18名の計131名(94.9%)、アンケート調査時、勤務していない人は男性2名、女性1名の計3名(2.2%)であった。その3名は視能訓練士以外の職業に従事している人が2名、病気療養中が1名であった。大学院生は4名(2.9%)であった(図3)。

2.2. 勤務先

勤務先は社団法人日本視能訓練士協会(以下、視能訓練士協会)白書委員会の視能訓練士実態調査報告書⁸⁾を参考に分類した。施設の運営主体は国公立病院14名(10.1%)、国公立に準じる病院12名(8.7%)、私立病院15名(10.9%)、私立医院52名(37.7%)、国公立大学病院4名(2.9%)、私立大学病院13名(9.4%)、その他21名(15.2%)、残りは大学院生4名(2.9%)および

勤務していない人3名(2.2%)であった(図4)。

2.3. 1 箇所の勤務期間

1 箇所の勤務期間は1年未満が17名(12.3%)、1年以上3年未満が41名(29.7%)、3年以上5年未満が30名(21.7%)、5年以上7年未満が23名(16.7%)、7年以上が17名(12.3%)であった。残りは大学院生3名(2.2%)、無回答3名(2.2%)、その他病気療養中あるいは視能訓練士以外の職業の4名(2.9%)であった(図5)。ただし、勤務先が2~3 箇所の人は、1 箇所の勤務期間が長い方を採用した。

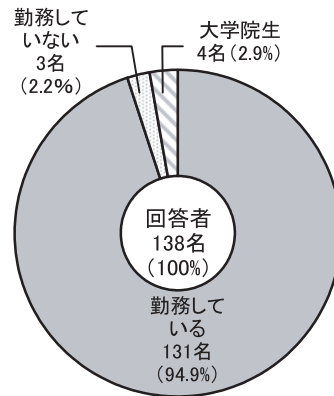


図3 勤務状況

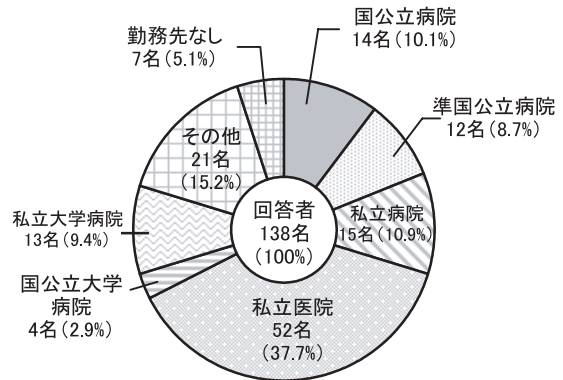


図4 勤務先

2.4. 勤務箇所

勤務箇所が1箇所は85名(61.6%)、2箇所は33名(23.9%)、3箇所は9名(6.5%)、4箇所は1名(0.7%)、無回答は6名(4.4%)、大学院生は4名(2.9%)であった(図6)。

2.5. 職場への希望・不満

職場への希望・不満が「ある」と回答した人は85名(61.6%)、「ない」と回答した人は43名(31.2%)、

「無回答」は10名(7.2%)であった(図7)。満足の理由は、人間関係が円滑、勤務形態が良い、指導者が良い、設備備品がよい、給料が満足できる、福利厚生が良い、通勤が便利などの順であった。また、不満足の理由は、基本給が安い、勤務形態が不良、指導者が不在、設備備品が不良、人間関係が不良、昇進が困難などの順であった。

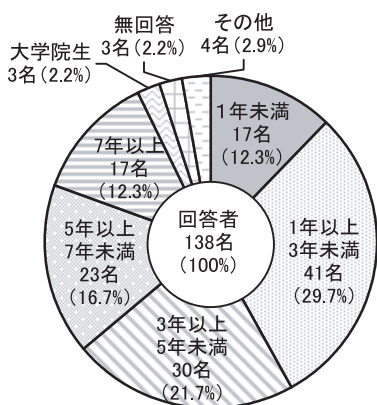


図5 勤務期間

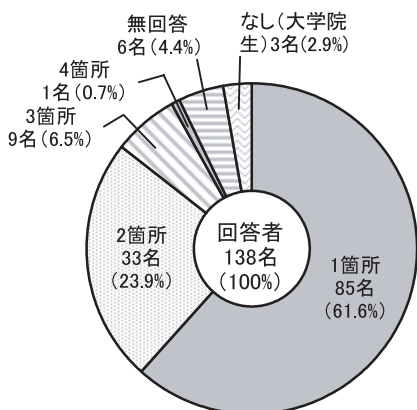


図6 勤務箇所

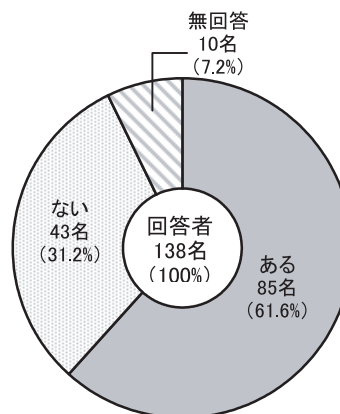


図7 職場への希望・不満

3. 卒後教育の状況

3.1. 学会活動

卒後、専門の協会・学会に入会している人は119名(86.2%),入会していない人は17名(12.3%),無回答2名(1.5%)であった(図8)。入会は複数回答を含めて日本視能訓練士協会115名,日本弱視斜視学会20名,日本眼科学会2名,日本ロービジョン学会5名,日本小児眼科学会1名,日本神経眼科学会1名,日本眼内レンズ学会1名であった。

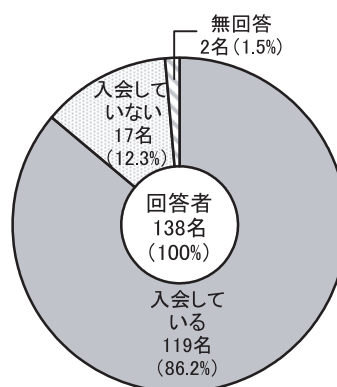


図8 学会入会

学会発表の経験者は21名,未経験者は116名,無回答1名であった。発表回数は1回が12名,2回が4名,3回1名,4回以上2名,無回答2名であった。学会名は日本視能矯正学会9名,日本弱視斜視学会7名,日本小児眼科学会2名,日本眼科学会,日本臨床眼科学会,日本ロービジョン学会が各々1名,その他が5名であった。学会発表経験者は,臨床経験3年以上または修士,博士の学位を有する人であった。

雑誌投稿経験者は12名,未経験者は124名,無回答は2名であった。投稿回数は,1回が6名,2回が2名,4回が1名,5回以上多数が1名,無回答

が2名であった。投稿雑誌名(複数回答あり)は、日本視能訓練士協会誌が3名、眼科臨床医報が6名、日本眼科紀要、日本眼科学会雑誌、臨床眼科、外国雑誌が各々1名であった。雑誌投稿経験者は、臨床経験3年以上が2名、修士あるいは博士の学位を有する人が8名であった。

3.2. 卒業後の進路

「進学したか」の質問に対して、「はい」が12名(8.7%)、「いいえ」が126名(91.3%)であった。進学先は、本学大学院が8名(66.7%)、本学以外が4名(33.3%)であった。取得した学位あるいは資格は、修士が5名、博士が1名、歩行訓練士が1名、ホームヘルパー2級が1名、看護師・保健師・養護教諭一種免許が1名であった。

4. 臨地実習の受け入れ

「臨地実習指導を行なっているか」の質問に対して、「はい」が36名(26.1%)、「いいえ」が99名(71.7%)、無回答が3名(2.2%)であった(図9)。臨地実習指導を行なっていると回答した中で、卒業後5年以上は19名(52.8%)であり、残り17名(47.2%)は卒業後5年未満であったため、臨床経験5年未満の場合は、勤務先で実習生を受け入れている人数である。実習を受け入れた視能訓練士養成校は本学を含め、13校であった。実習1回につき実習生の受け入れ人数は2名、期間は1か月が最も多かった。ついで、

1名、2か月であった。臨地実習指導を行っていない理由は、臨床経験が浅い、勤務先の眼科の方針、実習生の受け入れ環境が整っていないなどであった。

5. 本学の教育について自由意見

自由意見・提言は40名から得られた。その内容は教育の内容、方針、方法など多岐にわたっていた。例えば、授業方法・内容については学外病院実習の期間を長くしたほうがよい、一般眼科の知識・検査技術を得る時間をふやしてほしい、眼鏡・コンタクトレンズに関する授業を増加してほしい、視能訓練法の実習時間が不十分などであった。今後の教育については本学独自の特殊性をもたせる、専門大学卒業者としての付加価値をいかにつけるか、学生自らが学ぶ姿勢や意識を高めることが必要、卒業生にとって開かれた大学であってほしいなどの意見があった(表1)。

表1 大学教育に対する自由意見・提言

1) 授業方法・内容について
(1) 学外病院実習の期間を長くしたほうがよい。
(2) 弱視・斜視の他に一般眼科の知識・検査技術を得る時間をふやしてほしい。
(3) 眼鏡、コンタクトレンズに関する講義時間を増加してほしい。
(4) 視能訓練法の実習時間が少ない。
(5) ロービジョンの分野を学ぶ機会を増やしてほしい。
(6) 視覚生理学の分野に力を入れる。
(7) 視力、視野、眼底写真、その他各種検査の時間を増やしてほしい。
(8) プレゼンテーションする機会を増やす。
(9) 清潔・不潔に関する知識はある程度知っておいた方がよい。
(10) 基礎医学から学べて幅広い知識が身についた。
(11) ロールプレイが臨床現場で役立つ。
(12) 医療サービスを提供できる人間性について学べた。
(13) 本学は視能訓練士として知識・技術を学ぶ環境に恵まれている。
2) 今後の教育について
(1) 本学独自の特殊性をもたせる。
(2) 専門大学卒業者としての付加価値をいかにつけるかが今後の課題。
(3) 学生自らが学ぶ姿勢や意識を高めることが必要である。
(4) 今後も卒業生にとって開かれた大学であってほしい。
(5) 勉強会や症例検討会があれば是非参加したい。

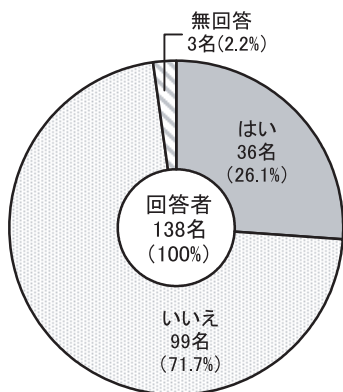


図9 臨地実習指導

考 按

1. 卒業生の動向

今回のアンケート結果では、性別および入試形態別の回答者は入学定員の割合とほぼ類似していた⁹⁾。大学卒業後、視能訓練士として臨床の分野で仕事をしている人が97.8%で高いことが明らかであった。また大学卒業後、大学院等への進学者が138名中12名(8.7%)あった。

視能矯正専攻の使命・目的は、感覚障害の病態や病状を科学的に分析し、障害を克服するための科学的根拠に基づく訓練法の習得とその技術の習得、それらの開発研究などである^{3,4)}。市田¹⁰⁾、村井ら¹¹⁾によって視能訓練士養成の問題点があげられているが、視能訓練士学校養成施設指定規則の一部改正、学校養成施設の教育カリキュラムの大綱化¹²⁾がなされ、養成校の増加とともに養成校独自の教育目標による教育実践と評価が必要とされる。本学の教育目標は、広い知識と優れた臨床技術を備え、豊かな人間性をもった高度専門職の指導的立場になる人材の育成を意図している。

2004年3月までに卒業した1～10期生のうち、約半数が視能訓練士国家資格取得後5年目を迎える。視能訓練士学校養成所指定規則の指定基準では①免許を受けた後5年以上の業務に従事した視能訓練士であること、また、日本視能訓練士協会では厚生労働省の基準にしたがい、②実習指導経験者は5年以上の臨床経験を有することが必要であると規定している¹⁾。本学では大学院修了者も増加しており、今後は実習施設等での教育指導者、あるいは教育分野に携わる視能訓練士の増加が見込まれる。

2. 今後の教育プログラムのあり方について

アンケートの結果、授業方法・内容や今後の課題

が自由意見や提言としてあげられた。この自由意見や提言など具体的希望は、現場からの希望と考えてよいので、カリキュラム内容の変更を必要がある。これらの内容をどのように実際のカリキュラムや授業に組み込んでいくか、また、教授方法をどのように改善していくのかの検討とその実施が急務と考える。

4年制大学の視能訓練士教育の方が、専門学校より優れた教育ができるという神話が信じられている。しかし、大学では教養課程が主の1年半と実習や卒業研究に追われる4年次を除けば、基礎専門と視能訓練士専門科目の教育期間はわずか1年半程度である。専門科目を重点にカリキュラムを組める専門学校の方が、卒業後の即戦力を目指しており実践的には優れているといえる。しかし、視能訓練士が広い教養と高い見識をもち、視能矯正学の発展を期するなら大学教育にもっと力を入れても良いと考える。さらに、養成校が一丸となってさらなる質の高い視能訓練士養成に向けて取り組み、情意・認知・精神運動領域能力の良好なバランスと優れた感性を持つ視能訓練士を輩出するにかかっている。大学卒業後は、視能訓練士が様々な職場において活躍することで、養成施設には多くの入学志願者が集まり、選抜の幅が広がる。また、多くの求人が寄せられた学生にとって就職の選択の幅も広がり、卒業後に自分のスキルアップを期待できる職場へ就職することでその後の活躍も期待できる。

視能訓練士が卒前教育終了後、さらに学習を積み重ねていくためには、学習すべき課題を自ら見つけ、自ら学習に取り組んでいく力、すなわち自己教育力を育てることが重要である^{13,14)}。自己教育力には、自己の内面の意識や仕事の継続や就業などが関連しているといわれている。自己教育力を高めて、育てることは、学習や就業の動機付けに有効であり、自己教育力を育てるためには、職業継続や自身のキャリアプランの意識を持ち続けさせつつ、自己教育力を高める状況や環境を作っていくことが重要である¹⁵⁾。

3. 生涯教育のあり方

本学視能矯正専攻卒業生の学会入会率は86.2%であった。卒業生入会者の最も多い視能訓練士協会では、学会、講演会、講習会、研修会等学術集会在開催されており、視能矯正の学術技能の刊行物の発行が行われている。また、視能訓練士の教育および生涯教育に関して、文献紹介、施設見学・研修が実施され、生涯教育制度の検討が行われている。

視能訓練士の教育システムは、卒前、卒後、生涯教

育へと連携している。卒前には今日の医療の急速な進歩に伴い、自主的に学習し問題解決できる学生を育成するためには効果的な教育が求められている。卒後および生涯教育においては、視能訓練士協会と日本視能訓練士養成施設連絡協議会が協力して、地域ブロック別の卒後教育支援あるいは視能訓練士国家資格を取得した後の新人教育、リフレッシュ研修、ステップアップ研修¹⁶⁾と継続教育が必要であると考え。また、生涯教育¹⁷⁾は基礎コース、専門コースの必修と選択を考え、視能訓練士協会における認定視能訓練士、専門視能訓練士(仮称)の検討も必要であると示唆される。

結 論

アンケートによる卒業後の実態調査では、本学視

能矯正専攻の卒業生1~10期生は、臨床に従事する視能訓練士が多かった。医学の進歩、医療の高度化、対象のニーズの多様化など社会の変化に伴って、より高度で質の高い眼科医療の担い手となることが求められており、視能訓練士にとって生涯教育は必要不可欠なものとなっている。大学等の基礎教育終了後、さらに学習を積み重ねていくためには、学習すべき課題を自ら見つけ、自ら学習に取り組んでいく力、すなわち、自己教育力を育てることが重要である。今後、臨床経験を有した指導的立場の人材が、教育、研究の場でも活躍することが期待される。

データの集計にご協力いただきました感覚矯正学科の立川容子助手補に感謝申し上げます。本研究のアンケートにご協力いただいた卒業生の皆様に厚くお礼申し上げます。

文 献

- 1) 医療法制研究会：視能訓練士学校養成所指定規則。医療政策六法(平成16年版)，中央法規出版，東京，1320-1329，2004。
- 2) 視能訓練士国家試験出題基準作成委員会：視能訓練士国家試験出題基準(平成17年版)，1-31，2004。
- 3) 筒井純：視能訓練士の大学教育の理念。日本眼科紀要，41(10)，2039-2041，1990。
- 4) 深井小久子，筒井純：視能訓練士の大学教育構想。日本視能訓練士協会誌，19，160-163，1991。
- 5) 田淵昭雄：視能訓練士学校における教育の実際。あたらしい眼科，15(6)，789-797，1998。
- 6) 難波哲子，深井小久子，木村久，田淵昭雄：視能訓練士における大学教育の自己点検と評価。川崎医療福祉学会誌，11(1)，107-116，2001。
- 7) 川崎医療福祉大学創立10年誌編集委員会：第3編 教育・研究編 第1章 教育・研究の現状と展望。川崎医療福祉大学創立10年誌，199-242，2001。
- 8) (社)日本視能訓練士協会白書委員会：視能訓練士実態調査報告書2000年。久保喜美，池淵純子，川瀬芳克編，1-19，2001。
- 9) 難波哲子，岡真由美，田淵昭雄：川崎医療福祉大学感覚矯正学科視能矯正専攻における入学者選抜方法と入学後の経過—1995年~2004年卒業生について—。川崎医療福祉学会誌，15(1)，183-190，2005。
- 10) 市田忠栄子：視能訓練士養成の現状と問題点(卒前教育)。日本視能訓練士協会誌，17，30-36，1989。
- 11) 村井保一，岩井壽子，平井京子，西尾路子：国立大阪病院附属視能訓練学院における教育の問題点について。日本眼科紀要，30(2)，206-217，1979。
- 12) 深井小久子：視能矯正を考える。日本視能訓練士協会誌，33，21-29，2004。
- 13) 梶田叡一：自己教育への教育。明治図書出版，東京，1992。
- 14) 長谷川真美，今川詢子，岡本佐智子，武田美津子，中山久美子：看護職の自己教育力と学習状況—S短期大学卒業生を対象とした調査からの分析—。第33回日本看護学会論文集(看護教育)，138-140，2002。
- 15) 陣内大輔：作業療法士の養成教育—現状と問題点— 専修学校教員の立場から。作業療法，24(1)，25-31，2005。
- 16) 小野美喜：病院組織に働く看護師の継続教育を支援する教育計画の検討—大分県看護協会の教育内容と参加実態から—。看護展望，29(7)，104-111，2004。
- 17) 小林毅：日本作業療法士協会「生涯教育制度」にみるプロフェッショナル・ディベロップメント。作業療法ジャーナル，30(4)，311-317，2005。

(平成17年6月10日受理)

卒業生実態調査アンケート（抜粋）

1. 川崎医療福祉大学（以下、本学）に入学したのはいつですか。 平成（ ）年4月
2. 本学を卒業したのはいつですか。 平成（ ）年3月または9月
3. 入試選抜方法の形式はどれですか。 ①特別入試 ②推薦入試 ③一般入試
4. 性別はどちらですか。 ①男 ②女
5. 大学卒業後、視能訓練士として働いていますか（いましたか）。
①はい ②いいえ
6. 現在の主な職場はどこですか。
①独立行政法人国立大学附属病院 ②独立行政法人国立病院 ③公立大学附属病院
④公立病院 ⑤赤十字病院 ⑥私立大学附属病院 ⑦企業病院眼科 ⑧個人経営眼科
⑨その他（ ）
7. 5で①はいと答えた方、勤務年数はどれくらいですか。
8. 5で②いいえと答えた方、理由は何ですか。現在休職中または退職の方は下記に回答して下さい。
（理由： ）
9. 勤務したのは何か所ですか。また、勤務先が複数ある場合1か所の勤務期間はどれくらいですか。
勤務先（ ）か所
勤務期間（ ）
10. 職場に対する希望または不満はありますか。
①はい ②いいえ
11. 10で①はいと答えた方、どのようなことですか。
（内容： ）
12. 協会・学会に入会していますか。
①はい ②いいえ
13. 12で①はいと答えた方、入会している協会・学会があれば教えてください。
①社団法人日本視能訓練士協会
②日本弱視斜視学会
③日本小児眼科学会
④日本眼科学会
⑤日本ロービジョン学会
⑥その他（ ）
14. 本学卒業後、進学しましたか。（社会人を経験後、進学も含む）
①はい ②いいえ
15. 14で①はいと答えた方、進学先はどこですか。
①本学大学院 a. 修士課程 b. 博士課程
②本学以外（ ）
16. 本学卒業後に取得した資格、学位等があれば教えてください。
（ ）
17. 学会等で発表した経験はありますか。
①はい ②いいえ
18. 17で①はいと答えた方、回数と学会名等がわかれば教えてください。
①回数（ ）
②学会名（ ）
19. 学術雑誌への投稿あるいは執筆の経験はありますか。
①はい ②いいえ
20. 19で①はいと答えた方、回数、学術雑誌名、書名等がわかれば教えてください。
①回数（ ）
②雑誌名、書名（ ）
21. 視能訓練士養成施設の臨地実習指導を行なっていますか。
①はい ②いいえ
22. 21で①はいと答えた方、養成校名、人数、期間等がわかれば教えてください。
①養成校名（ ）
②人数（ ）
③期間（ ）
23. 21で①はいと答えた方、理由があれば教えてください。
（理由： ）
24. 川崎医療福祉大学感覚矯正学科視能矯正専攻の教育について、お気づきの点、ご提言、ご意見等がありましたら何でもご自由に書いてください。

**Trends of Graduates from the Orthoptic Course in the Department of Sensory
Science, Kawasaki University of Medical Welfare
— concerning graduates from 1995 to 2004 —**

Tetsuko NAMBA and Akio TABUCHI

(Accepted Jun. 10, 2005)

Key words : orthoptics, graduates, trends, questionnaire, life-time education

Correspondence to : Tetsuko NAMBA Department of Sensory Science, Faculty of
Health Science and Technology, Kawasaki University of Medical Welfare
Kurashiki, 701-0193, Japan
(Kawasaki Medical Welfare Journal Vol.15, No.1, 2005 271-278)